

費用弁償を廃止

市議会では、議会改革に積極的に取り組み、本会議や委員会に出席した場合の日額旅費の支給制度を本年6月2日から廃止しました。

この日額旅費は、地方自治法や条例に基づき、費用弁償として4000円が支給されていたもので、今日的な社会情勢や行財政改革推進の取り組みなどを踏まえて廃止しました。

これにより、年間約1000万円の経費の節減が見込まれます。

また、議員の市政に関する調査研究活動に充てるため、市議会の会派に交付されている政務調査費については、用途の透明性を高める取り組みを行っています。

この政務調査費の執行状況については、決算内訳の一覧表を8ページに掲載していますので、ご覧ください。

平成19年 6月定例会

平成19年第2回定例会は、6月1日から15日までの会期15日間で開かれました。

議会関係の選挙・選任案件を除き、生活バス交通利用促進計画推進委員会条例の制定案など23議案が提出され、議員提出の条例改正案の否決1件を除き、意見書案2件とともに、いずれも原案どおり可決しました。

また、副議長の辞職に伴う後任の選挙を行うとともに、人権擁護委員の候補者の推薦や議会選出の監査委員など3件の人事案件に同意しました。

この定例会では、各会派の議員7人が議案や市政全般について質問をしました。その概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

* 指定管理者制度の運営状況 (水曜日)

問

ふくやま芸術文化振興財団、体育振興事業団、かなべ文化振興会などの財団を、18年4月から指定管理者に指定し、制度の推進が図られている。制度の充実した発展は望むところだが、サービス内容など市民や利用者の立場に立った運営についてのこれまでの改善点は。

答

公の施設の設置者として、指定管理者に対し適切な指導、監督を行うよう取り組んでいる。要望や指摘については、状況の報告



かなべ文化振興会が指定管理者に指定されている菅茶山記念館

を求め、必要に応じ現地を調査して、運営面で改善できるものは、速やかに改善するよう指示している。また、施設整備などは、必要性の高いものから順に計画的に整備していく。

中長期的な財政予測が必ず (水曜日)

問

市民要望が多様化する中、事業やサービスの選択が必要となる。三位一体改革に伴う補助金や交付金の削減、税源移譲など国の明確な指針が示されない中で、財政予測は難しいと思うが、不確定要素を考慮しながらでも、中長期的な財政予測が必要と考えるが、

答

歳入では、地方交付税の縮減など一般財源の確保が不透明な状況で、歳出では、扶助費や公債費などの義務的経費の増加が見込まれる中、持続的な発展を遂げていくには、一定の財政推計に基づき、計画的な財政運営が不可欠である。集中改革プランで22年度までの5年間の財政推計を示したが、今後も、第四次総合計画などの整合性を図りながら、毎年度、経済状況などを踏まえて、中長期的な財政推計の見直しを行っていく。

*指定管理者制度：公の施設の管理を市が指定した者(指定管理者)が行う制度。